

三重県の緊急雇用・経済対策

下記の表の通り、3月に第一次緊急雇用・経済対策、5月に第二次、6月に第三次、第四次と続けて補正予算を可決し、厳しい経済情勢を乗り越えるため、県として積極的な財政出動を行っております。しかし、この合計約364億円の財政出動は次世代からの借金の要素が強く、私達は、子どもや孫の世代に責任を持てるお金の使い方をしなければなりません。

《平成21年6月30日現在》

| | 補正予算額 | (内 雇用対策) | (内 経済対策) | (内 生活対策) |
|--------------|----------|----------|----------|----------|
| 第一次緊急雇用・経済対策 | 68億5千万円 | 35億9千万円 | 26億9千万円 | 5億7千万円 |
| 第二次緊急雇用・経済対策 | 18億5千万円 | 14億8千万円 | 2億5千万円 | 1億5千万円 |
| 第三次緊急雇用・経済対策 | 238億5千万円 | 5千万円 | 202億5千万円 | 35億5千万円 |
| 第四次緊急雇用・経済対策 | 38億3千万円 | 1億8千万円 | | 36億5千万円 |
| 合計 | 364億1千万円 | 53億円 | 231億9千万円 | 79億2千万円 |

○ 議案に対する質疑動画配信 http://www.pref.mie.jp/GIKAI/contents/2520/player_bb1.htm

今回の補正予算の内、教育委員会関係分の、産業教育基盤整備ということで、各専門高校の古くなった備品を買い替えたり、新しい投資を行うための約7億4千万円が本当に精査されたもので無駄遣いがないのか質疑しました。是非ご覧下さい。

三重県財政の現状

本県の平成21年度予算は、6,387億円でこの内訳は、県税収入2,281億円、地方交付税1,818億円、国庫支出金670億円、県債758億円とその他のなっています。歳出は、義務的経費が3,413億円、投資的経費が1,122億円とその他のなっています。県の貯金である財政調整基金は29億円で、県の借金である県債残高は、1兆831億円です。このような財政の話は規模が大きすぎてイメージがつかみにくいといったことをよく言われますので、少し無理はありますが、一般家庭に置き換えてみると下記の表のようになります。

県財政を一般家庭に置き換えた場合

(単位 万円)

| 【収入】 | 平成9年度 | 平成19年度 | 備 考 |
|---------|-------|--------|-----------------------|
| 給料 | 359 | 345 | 県税収入、使用料、諸収入など |
| 親からの仕送り | 308 | 222 | 地方交付税、国庫補助金、臨時財政対策債など |
| 貯金の取崩し | 28 | 26 | 基金の取崩し |
| ローン | 104 | 80 | 地方債（臨時財政対策債は除く） |
| 合計 | 799 | 673 | |
| 【支出】 | | | |
| 生活費 | 702 | 554 | |
| ローン返済 | 70 | 97 | |
| 合計 | 772 | 651 | |
| ローン残高 | 709 | 981 | |
| 貯金残高 | 133 | 45 | 財政調整基金・その他特定目的基金 |

※10年間の生活費の推移を見ると702万円が554万円となっており、内訳は、①福祉向上（49万円⇒74万円）

②犯罪・交通事故防止（39万円⇒40万円）③道路・住宅・公園などの整備（165万円⇒98万円）

④農林水産業の発展（97万円⇒41万円）⑤教育・文化（194万円⇒184万円）となっています。

三重県議会議員

いなぎ昭義

後援会
会報

Contents もくじ

- ごあいさつ
- 県政座談会のご案内
- 四日市港管理組合議会第45代議長就任
- 県議会第一回定例会6月会議報告
 1. 平成21年度の新体制・所属
 2. 県土整備企業常任委員会(企業庁関係分ポイント)
 3. 県土整備企業常任委員会(県土整備部関係分ポイント)
- 本県の緊急雇用・経済対策
- 三重県財政の現状報告



ブログ
いなぎ昭義の
ひとり言

<http://ameblo.jp/dream-21>
日々更新中!!

■ ごあいさつ

2月16日から6月30日までの135日間という長い第一回定例会が終わりました。米国発の経済金融不況により、雇用・経済を取り巻く環境は非常に厳しい状況のため、この間、国の対応に沿って県としても第一次から第四次緊急雇用・経済対策まで断続的に対応をしています。

本会議での議案に対する質疑や委員会での指摘をさせていただきましたが、ばらまき・無駄遣いといったことのないよう、次世代に対して責任を持てるものにならなければならないと思います。

今回は、6月会議の議論を中心にまとめさせていただきましたので、是非ご一読ください。今後ともご指導、ご支援賜りますようよろしくお願い申し上げます。

三重県議会議員 稲垣昭義

県政座談会のご案内

定期的に各地区市民センターで座談会を開催し、皆様と意見交換させていただいております。是非ともお誘い合わせでお越し下さい。

9月 6日(日)18:30～ 川島地区市民センター
9月 6日(日)19:30～ 三重地区市民センター
9月12日(土)18:30～ 神前地区市民センター
9月12日(土)19:30～ 常磐地区市民センター

※衆議院解散総選挙の日程と重なった場合には、中止になる場合があります。

四日市港管理組合議会 第45代議長就任



5月29日、四日市港管理組合臨時議会が開かれ、第45代議長に選出していただきました。

今年、四日市港は港湾計画改定の重要な一年となります。昨年、四日市港長期構想策定時に岡田克也代議士や同僚の県議と共にパブリックコメントを提出しました。名古屋港との一港化の課題や、新たな81号岸壁整備の問題などについて提案をさせていただいており、その実現に向けて一年間精一杯取り組んで参ります。

●四日市港管理組合議会とは？

四日市港は一部事務組合のため、県・市から独立して、県議5名・市議4名の合計9名で議会を構成し、予算など重要案件について審議し、議決します。年4回の定例会はポートビルで開かれます。

県議会第一回定例会 6月会議報告

2月16日に開会した第一回定例会は、6月30日までの4ヶ月以上に渡る長い会期でした。3月までのご報告は「Dream21第26号」でさせていただきましたので、それ以降の議論の報告をさせていただきます。

●平成21年度の新体制・所属

5月15日に新体制が決まり、議長は、私の所属する新政みえから三谷哲央氏、副議長は自民みらい会派の野田勇喜雄氏が選出されました。4日間様々な議論や駆け引きがありましたが、平成21年度も更なる改革を進める一年にしたいと考えます。私の所属は、**県土整備企業常任委員会と予算決算常任委員会**となりました。

●県土整備企業常任委員会（企業庁関係分ポイント）

①市水道事業への一元化について

伊賀市と志摩市の水道事業の一部を企業庁が担っていますが、市町村合併等の影響から、各市に一元化するように議論が進められてきました。様々な課題がありましたが、平成22年度末までにはそれぞれ市に一元化されることに決まりました。

②水力発電事業の民間譲渡について

水力発電事業は、平成22年度末に中部電力株式会社に円滑に譲渡するために協議が進んでいます。昨年まで2年間に渡り、県議会に宮川プロジェクト会議が設置され、民間譲渡の際に課題となる企業庁が担ってきた地域貢献の問題や、県政の課題である宮川の流量回復問題について議論をしてきました。それらの議論を踏まえての協議が現在進行中ですが、私は改めて平成22年度末という期限を厳守できるよう強く求めました。

③RDF焼却・発電事業について

北川県政にてRDF焼却・発電事業を進めてきましたが、当初の見通しの甘さから、平成19年度までの累積損失が約14億円となっています。これについては県が全額負担をし、平成20年～28年度までの損失見込額約19億円については県と市町が半々ずつ負担することになりました。また、**平成29年度以降RDF焼却・発電事業を続けるかどうかは今後の議論となりますが、大きな課題です。**

●県土整備企業常任委員会（県土整備部関係分ポイント）

①直轄事業負担金について

私は3月に一般質問で直轄事業負担金について取り上げ知事と議論しましたが、最近大阪の橋本知事などがこれらの負担については問題が多いと指摘し問題が表面化しています。直轄事業負担金は、道路や河川や港湾などの新築については1/3、維持修繕の場合は4.5/10の負担を各都道府県がしています。平成20年度の本県の直轄事業負担金は約279億円でその内、新築が227億円、維持修繕が52億円となっています。また、総額の中で、工事関係費は262億円ですが、業務取扱費が17億円となっています。

この問題については、国と県との役割分担、地方分権といった大きな議論の中で方向性を出していかなければならない問題であると思いますが、私は、**維持修繕費を都道府県が負担することには抵抗を感じます。工事関係の費用に負担を求められるのはある程度理解はできますが、人件費が主の業務取扱費の負担を求められていることには理解しかねます。**今回各知事が直轄事業負担金の問題点を指摘したことにより、国が明細を明らかにし内訳が分かりましたが、今までは国との信頼関係で、内訳に疑問を持つことがなかったことも反省すべきことだと思います。今後の対応が望まれます。

②新道路整備戦略の見直しについて

平成10年度に「道路整備10箇年戦略」を策定し、平成15年に見直しを行い平成29年度までの計画として「新道路整備戦略」が策定され今日に至っています。策定から5年が経過していることや、国において道路特定財源の一般財源化など様々な変化があったことなどから**今年度中に「新道路整備戦略」の見直し作業を行うことになりました。**

まずは、平成29年度までの残り期間の計画とし、評価項目・評価点の検討と重点整備箇所の抽出方法の策定が行われますが、財源が非常に限られていることと、これまで計画に位置づけられていない道路について新たな要望がたくさん出ていることなど、この見直し作業は非常に難しい議論になりそうです。

| | 新道路整備戦略 | H15～H20の進捗状況 | 残事業 | |
|-------------|---|-------------------------|--------------|---------------|
| 計画期間 | 15箇年(H15～H29) | 6箇年(H15～H20) | 9箇年(H21～H29) | |
| 重点箇所数 | 243箇所 | 80箇所完成 | 163箇所 | |
| 道路事業費 | 4,050億円(270億円/年) | 1,436億円(239億円/年) | 2,614億円 | |
| 重点整備箇所の整備目標 | 重点整備箇所 243箇所 前期完成箇所 82箇所 期間内着手箇所 99箇所 | 完成供用 80箇所 期間内着手 47箇所 | 事業継続 未着手 | 111箇所 52箇所 |
| 道路改良率 | 68%(H14末) | 72%(H20末) | | |

③木曾川水系連絡導水路事業について

昨年、岐阜県の徳山ダムが完成し（全体事業費約3,341億円、内三重県負担額は治水分のみで、約97億円【平成20年度支払済】）、木曾川水系連絡導水路事業が動き出します。（総事業費890億円、内三重県負担分13億1千万円）しかし、河村名古屋市長が、導水路事業について反対の立場から今年度の支払を一時停止しています。三重県としては、これにより三重県の負担分が増加することは受け入れられない旨を強く主張し、協議をすることになります。



街頭演説



新政みえ調査活動鹿児島県やねだん視察



未来創造セミナー開催



民主党国会議員と大矢知不法投棄現場視察

